

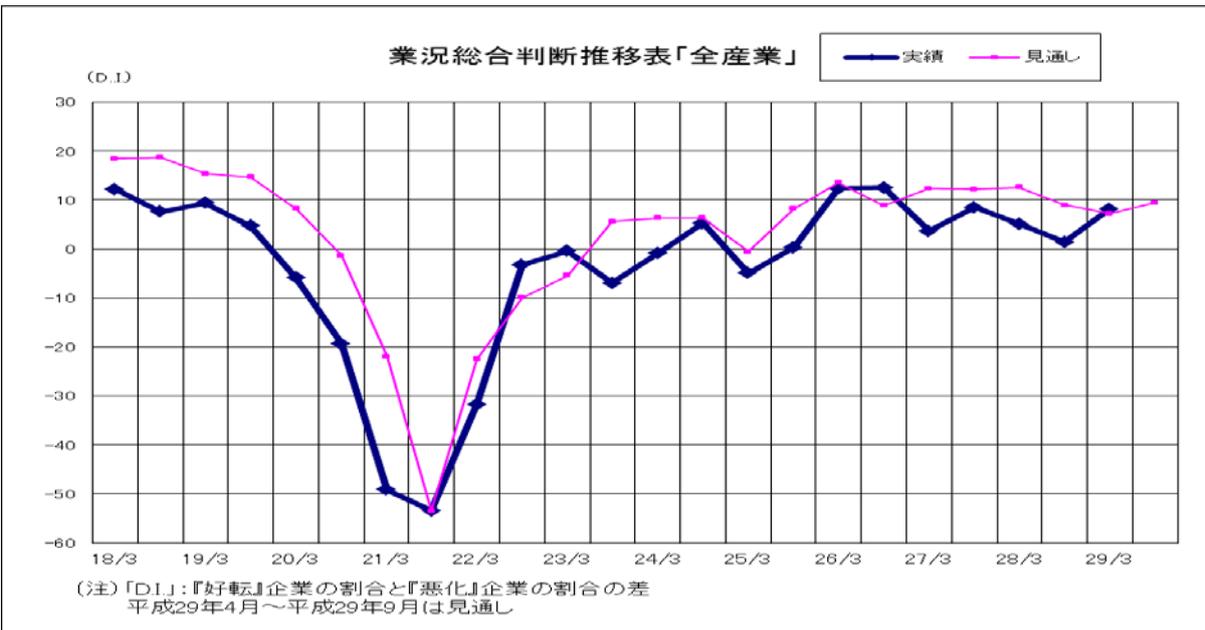
## 第 1 3 4 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

### 1. 概況

全産業の業況総合判断「D. I.」は 8 期連続で「プラス」を示し、先行きも緩やかな回復が続くと見ている。

1. 業況総合判断「D. I.」は前环比+6.8 ポイントの 8.2 と 8 期連続で「プラス」を示した。
2. 売上高「D. I.」は前环比+4.5 ポイントの 6.0 となった。建設・不動産業とサービス業では前环比で「プラス」幅縮小を示したが、その他の業種が全体を押し上げた。
3. 収益「D. I.」は前环比+5.8 ポイントの 7.5 となった。小売業、建設・不動産業でプラス幅縮小を示したが、製造業、卸売業、サービス業においては「プラス」に転じた。
4. 仕入価格「D. I.」は前环比+14.7 ポイントの 22.4 と上昇を示した。卸売業、小売業、運輸・倉庫業では前环比+20 ポイント超の上昇となった。
5. 経営上の課題は、「求人難」や「人材の育成」の構成比が 5 割超となり、「人」に関する問題が深刻化している。

今回（平成28年10月～平成29年3月）の国内経済は緩やかな回復が続いているものの、円安・ドル高、原油等の資源高、人材不足対策による企業のコスト負担が課題となっている。今後の見通しについては、米国のトランプ政権に代表される世界的な保護主義の高まりや欧州の政治リスクなど不安定要素が内包するものの緩やかな回復が続くとの期待感も見られる。



## 2. 調査結果の概要

### 業況総合判断

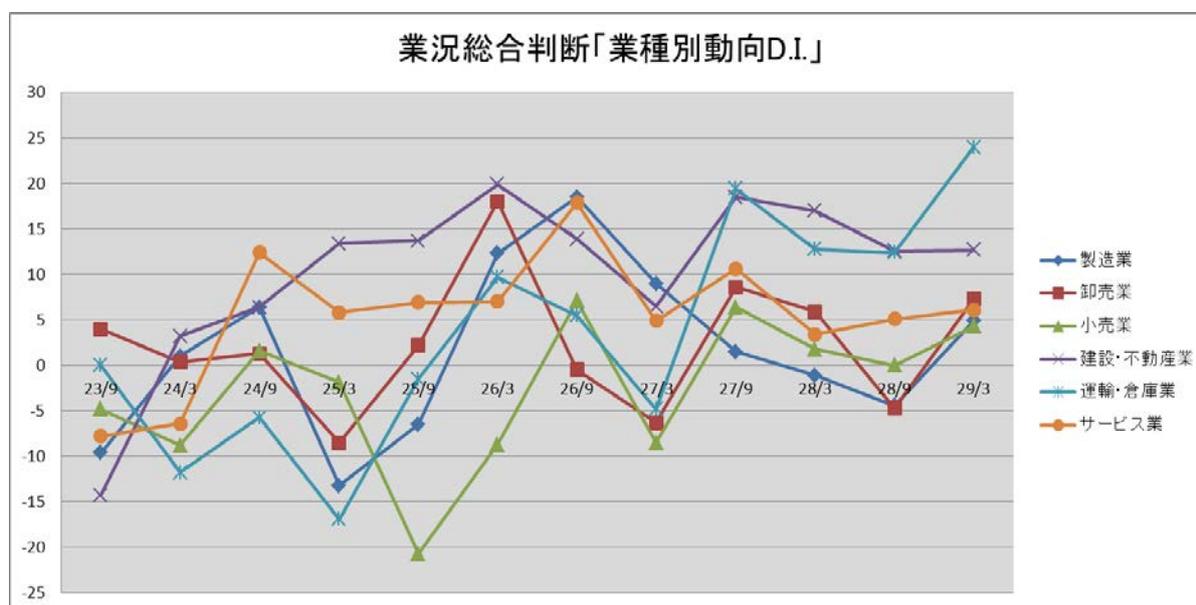
全産業の業況総合判断「D. I.」は8期連続で「プラス」を示した。

前回比+6.8ポイントの8.2となり、全ての業種で「プラス」となった。

全産業の平成28年10月～平成29年3月（実績）の業況総合判断「D. I.」は8.2（好転23.9、不変60.5、悪化15.7）を示し、前回調査から6.8ポイントの「プラス」となった。

業種別の業況総合判断「D. I.」は全業種で「プラス」を示し、製造業、卸売業は「プラス」に転じた。

全産業の平成29年4月～9月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は今回実績比+1.3ポイントの9.5（好転23.5、不変62.5、悪化14.0）と「プラス」を予測している。働き方改革や雇用・所得環境の改善に伴う賃金水準向上が個人消費を押し上げるとの期待感から小売業・サービス業を中心に景況感を回復させた。



### 売上高

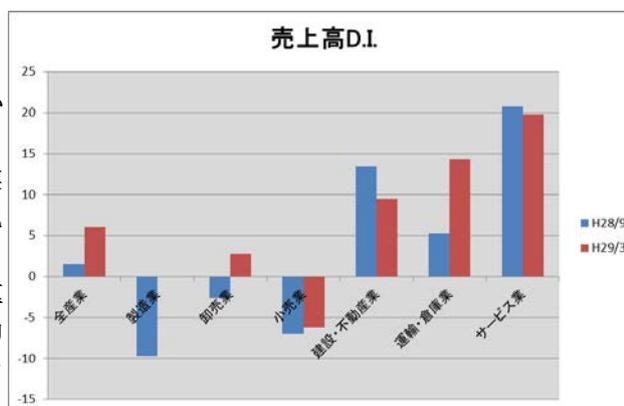
売上高「D. I.」は前回比+4.5ポイントの6.0となった。

前回比では製造業、運輸・倉庫業など4業種が改善となり、建設・不動産業、サービス業は悪化を示した。

全業種の平成28年10月～平成29年3月（実績）の売上高「D. I.」は6.0（増加34.8、不変36.4、減少28.8）となり、前回調査から4.5ポイントの増加を示した。

業種別では建設・不動産業、サービス業は「プラス」幅の縮小を示したが、その他の業種が全体を押し上げた。

平成29年4月～9月（見通し）は全業種で「増加」を見込んでいるが、建設・不動産業、サービス業は「プラス」幅の縮小を予測している。



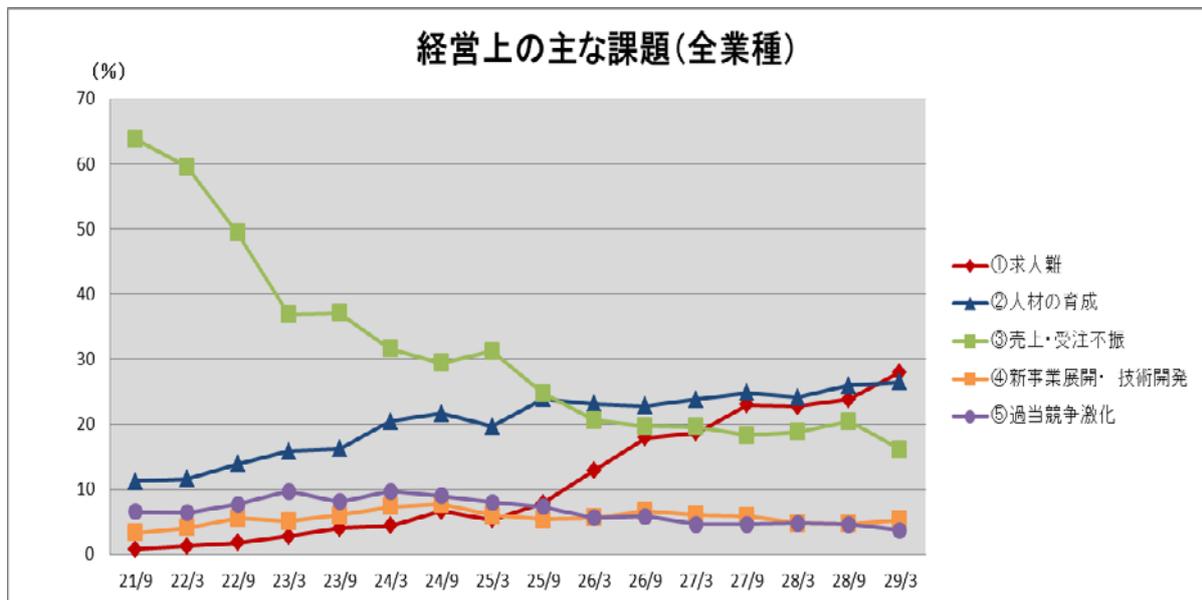
## 経営上の課題

「求人難」「人材の育成」に関する問題が全体の54.5%を占め、深刻化している。  
 今回調査では「原材料高」が経営上の課題として上位に挙げられた。

全産業の上位3位は、①「求人難」(28.0%) ②「人材の育成」(26.5%) ③「売上・受注不振」(16.1%)となり、人材に関する課題の深刻さが窺える結果となった。「求人難」を経営上の課題として捉える企業の割合が年々増加しており、前回比では建設・不動産を除くすべての業種で増加した。

また、今回調査では「原材料高」が経営上の主な課題として挙げられた。特に食料品関連企業と金属関連企業で仕入価格上昇が見られ、国際価格の上昇や円安による輸入原料価格の上昇が主な要因に挙げられる。

国内経済の緩やかな回復を背景として「売上・受注不振」を経営上の主な課題として捉える企業の割合は全業種で前回比マイナスを示した。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	求人難 ②	28.0 (23.8)	人材の育成 ①	26.5 (26.0)	売上・受注不振 ③	16.1 (20.4)	新事業展開・技術開発 ⑤	5.3 (4.7)	過当競争激化 ⑥	3.7 (4.6)
製造業	人材の育成 ①	25.2 (25.9)	売上・受注不振 ②	21.2 (25.2)	求人難 ③	20.0 (15.4)	新事業展開・技術開発 ⑤	6.0 (5.3)	原材料高 ⑨	5.1 (2.6)
卸売業	人材の育成 ②	24.6 (24.7)	売上・受注不振 ①	22.3 (27.9)	求人難 ③	19.6 (10.5)	原材料高 無し	5.6 (0.0)	新事業展開・技術開発 ⑤	5.6 (6.8)
小売業	求人難 ①	27.1 (21.8)	売上・受注不振 ③	16.7 (18.2)	過当競争激化 ④	12.5 (14.5)	人材の育成 ②	10.4 (21.8)	新事業展開・技術開発 ⑦	10.4 (3.6)
建設・不動産業	求人難 ①	33.9 (35.6)	人材の育成 ②	33.5 (25.1)	売上・受注不振 ③	10.1 (12.8)	過当競争激化 ⑦	4.1 (3.2)	原材料高 ⑧	2.8 (2.3)
運輸・倉庫業	求人難 ①	50.6 (48.6)	人材の育成 ②	26.0 (23.6)	売上・受注不振 ③	9.1 (11.1)	設備の不足・老朽化 ⑤	5.2 (4.2)	その他 無し	3.9 (0.0)
サービス業	求人難 ①	39.9 (35.6)	人材の育成 ②	28.1 (31.0)	売上・受注不振 ③	7.3 (13.8)	新事業展開・技術開発 ⑤	7.3 (4.0)	過当競争激化 ④	3.4 (5.7)

※18項目の選択肢より一つを選択。上段は今回の構成比(%)、下段は前回の順位・構成比(%)

### 3. 業種別の景況感

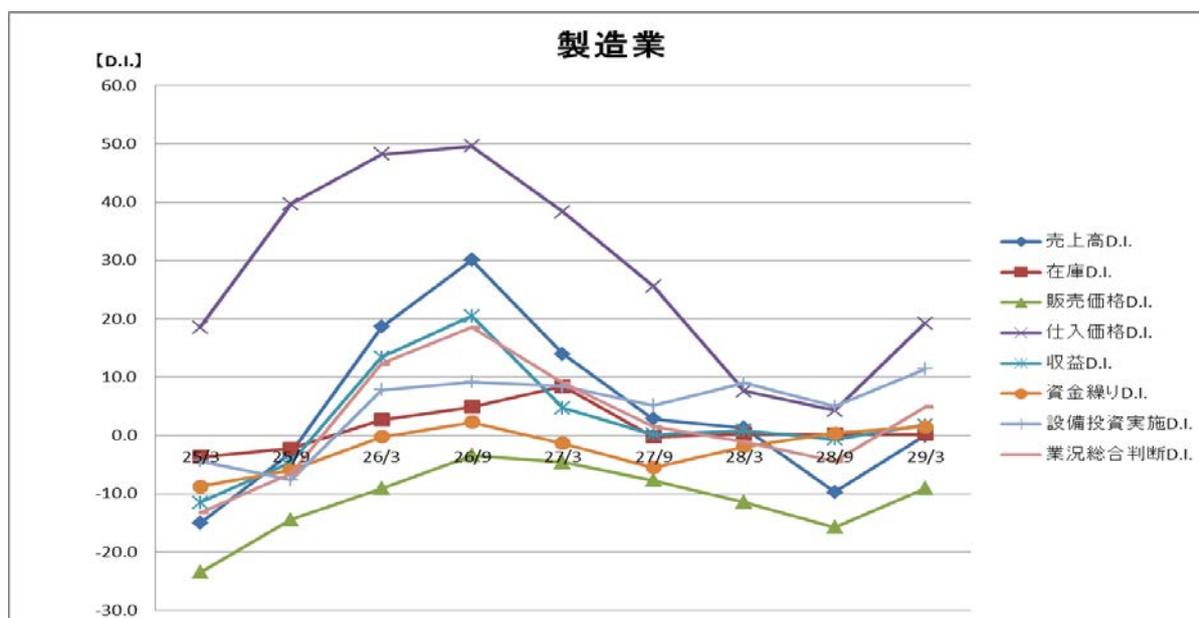
#### 《製造業》

##### 【概要】

平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 4.9（好転 22.0、不変 60.8、悪化 17.1）となり、前回調査から 9.3 ポイント上昇した。

自動車産業を中心とした輸出産業の好調さが注目される中、印刷物再評価の動きも見られる出版・印刷業が 20.0（前回比+33.6 ポイント）と「プラス」に転じ、景況感を押し上げた。

仕入価格「D. I.」は 19.2（前回比+14.9 ポイント）と価格上昇を示した。円安・原油高による原料価格や電気・ガス料金の上昇が響き、業種内訳では出版・印刷業などを除く 12 業種（18 業種中）で「上昇」を示した。



##### 【来期（H29 年度上期）の見通し】

平成 29 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 5.4（好転 20.4、不変 64.7、悪化 15.0）と景況感の回復を予測している。

平成 29 年度には各自動車メーカーの新型車発売が予定され、自動車部品関連製造業の好調が継続すると期待されている。

仕入価格「D. I.」は 32.1（今回実績比+12.9 ポイント）とコンクリート・土石製造業を除く 17 業種で「上昇」を見込んでいるものの販売価格への転嫁は難しく販売価格「D. I.」は▲6.6（今回実績比+2.5 ポイント）を示した。

##### 【回答企業のコメント】

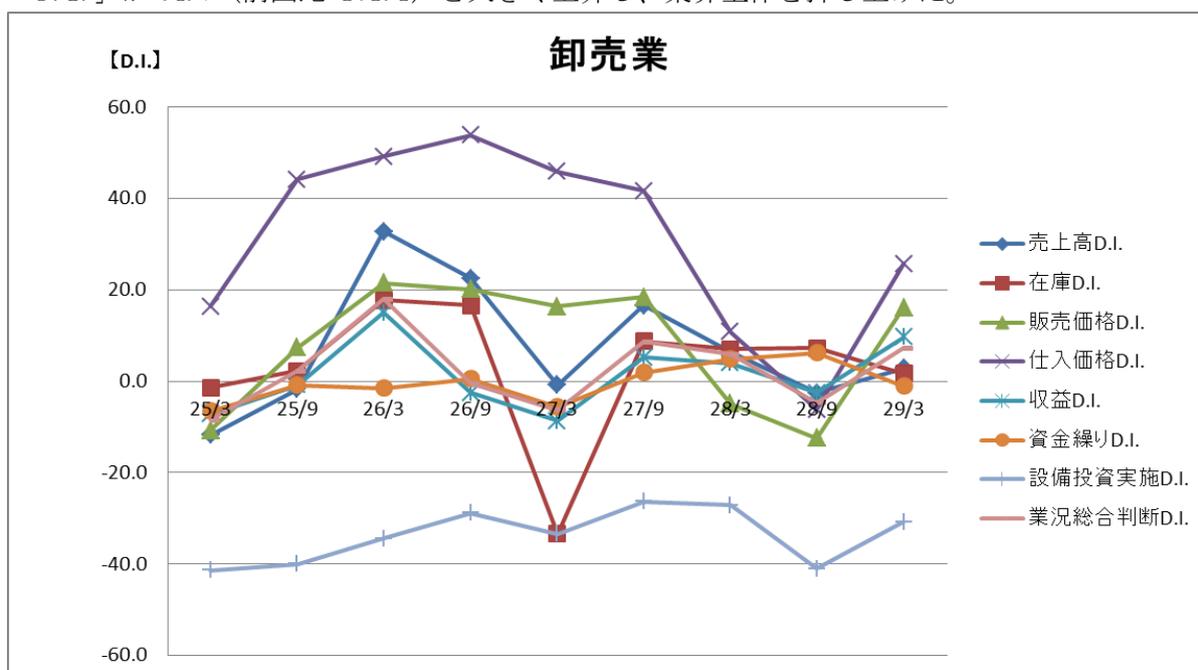
- ・省力化・自動化、IoT への取組みが益々必要。（電気機器）（金属製品）
- ・自動車産業の現地生産化に伴い国内生産は減少傾向。（プラスチック・同製品）
- ・原材料の値上がりの販売単価に転嫁出来ていない。（鉄鋼・非鉄・鋳物）
- ・人手不足が顕著となりロボットを活用したシステムの引合いが多い。（工作機器・金型）
- ・人口減少による市場規模の縮小が懸念され、海外展開が販路拡大の鍵と考える。（食料品）

## 《卸売業》

### 【概要】

平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月 (実績) の業況総合判断「D. I.」は 7.3 (好転 24.2、不変 59.0、悪化 16.9) となり、前回調査から 12.0 ポイント上昇した。

鉱物・金属材料卸売業は 5.8 (前回比+51.2 ポイント) と著しい回復を示した。自動車生産の堅調な推移や中国向け鋼板の需要回復が要因として挙げられる。一方、品薄感から仕入価格「D. I.」が 64.7 (前回比+101.1) と大きく上昇し、業界全体を押し上げた。



### 【来期 (H29 年度上期) の見通し】

平成 29 年 4 月～9 月 (見通し) の業況総合判断「D. I.」は 9.6 (好転 22.7、不変 64.2、悪化 13.1) となり、今回実績から 2.3 ポイントの「プラス」を予測している。

オリンピック・パラリンピックの経済波及効果や所得環境改善に伴う個人消費回復などの期待感もあり、売上高「D. I.」は 16.2 (今回実績比+13.4 ポイント) を示した。

新興国経済の減速等による先行き不透明感から鉱物・金属材料卸売業、木材・建材卸売業の仕入価格は今回実績比で下降を示すものの、食料品卸売業などの 4 業種が仕入価格上昇を見込んでおり、業界全体の仕入価格「D. I.」は 38.4 (今回実績比+12.7 ポイント) となった。

### 【回答企業のコメント】

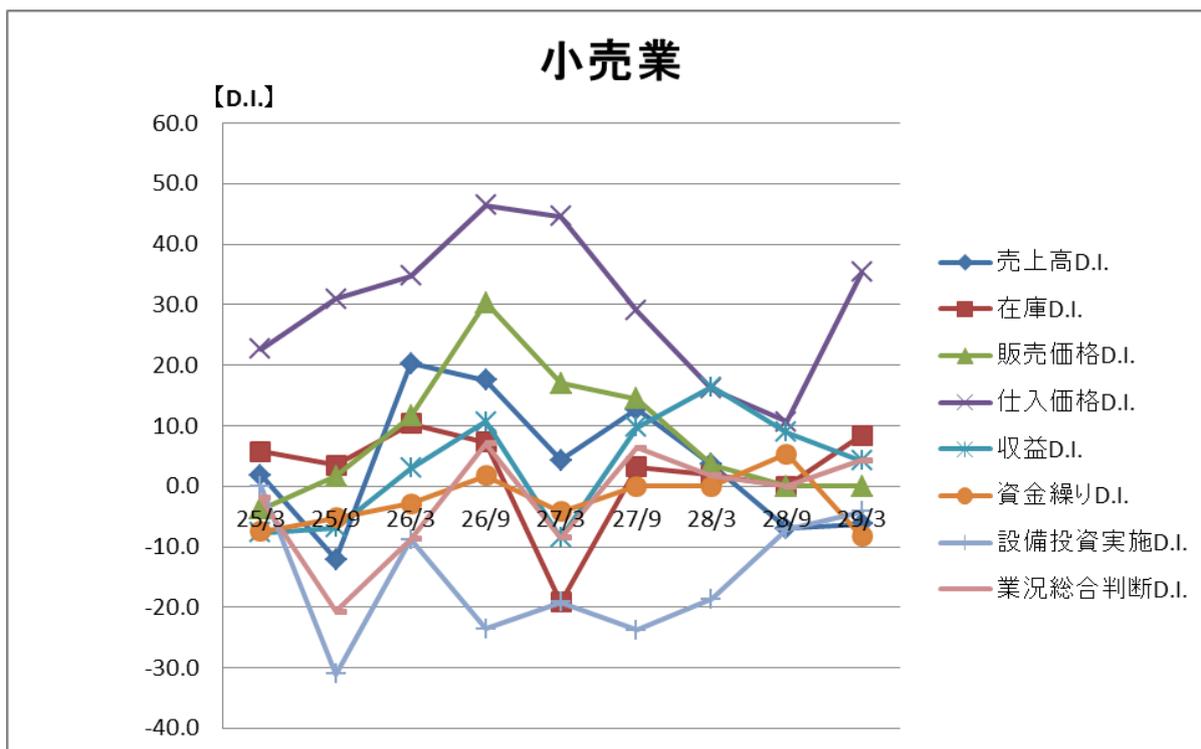
- ・消費者意識の変化により、ネットでの販売を重視していく。(その他卸売)
- ・収益は為替に左右されるため、トランプ政権の動向に注視している。(機械器具) (繊維品)
- ・需要低下により価格競争が益々激化していくと予想。(その他卸売)

## 《小売業》

### 【概要】

平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 4.3（好転 23.4、不変 57.4、悪化 19.1）となり、前回調査から 4.3 ポイント上昇した。仕入価格「D. I.」は 35.4（前回は+24.7 ポイント）を示したが、仕入価格上昇分の価格転嫁が進まず収益減少の要因となった。

燃料小売業の仕入価格「D. I.」は 66.7（前回は+166.7 ポイント）となり、原油価格の上昇が反映された。



### 【来期（H29 年度上期）の見通し】

平成 29 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 17.1（好転 27.7、不変 61.7、悪化 10.6）と「プラス」を示し、今回実績から 12.8 ポイントの「プラス」を予測している。

働き方改革や雇用・所得環境の改善により賃金水準の向上や新たな観光・行楽施設の誕生に加え、ゴールデンウィークが最長 9 連休となる事もあってレジャー消費に期待感が見られる。

また、繊維品小売業においては高機能繊維への注目が高まっており、新商品投入に対する期待感も見られる。

### 【回答企業のコメント】

- ・レゴランドオープンや名古屋駅周辺の開発に伴い消費の活性化が期待出来る。（食料品）
- ・海外情勢が不透明であり、業績予測が立てにくい。（自動車）（その他小売）
- ・人手不足による人件費高騰が収益悪化要因となっている。（その他小売）

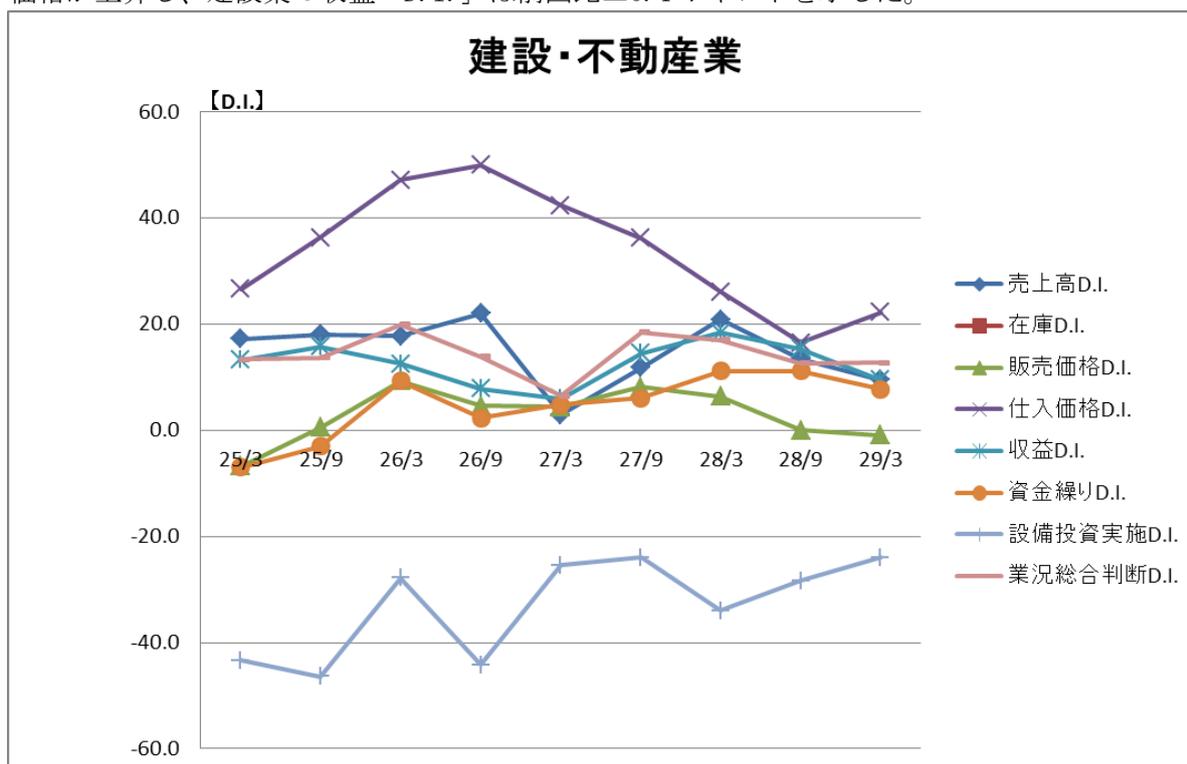
## 《建設・不動産業》

### 【概要】

平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月（実績）の業況総合判断「D.I.」は 12.7（好転 25.0、不変 62.7、悪化 12.3）となり、前回調査から 0.1 ポイントの上昇と好調を維持した。

住宅着工件数が増加傾向にある中、平成 27 年施行の相続税法改正による基礎控除額引き下げを受け、節税を目的とした賃貸物件や投資用マンションの建設が活発化し、景況感は好調を維持した。日銀のマイナス金利政策に影響を受けた低金利も追い風となった。

一方で自動車産業の堅調推移や中国国内の公共投資拡大、住宅販売増加の影響を受け建設鋼材価格が上昇し、建設業の収益「D.I.」は前回比▲6.4 ポイントを示した。



### 【来期（H29 年度上期）の見通し】

平成 29 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D.I.」は 9.1（好転 22.7、不変 63.6、悪化 13.6）と「プラス」を示したものの、今回実績比▲3.6 ポイントを予測している。

民需を牽引してきた市街地の再開発が落ち着いてきており、建設業の売上高「D.I.」は 5.7 と今回実績比▲3.1 ポイントと予測している。空き家対策や耐震補強工事など既設設備の修繕（リフォーム・建替え）が増加傾向にあるが、競合企業も多く収益の確保が課題である。また、社会保険未加入対策に伴い、人材確保がこれまで以上に難しくなる事も予測されている。

### 【回答企業のコメント】

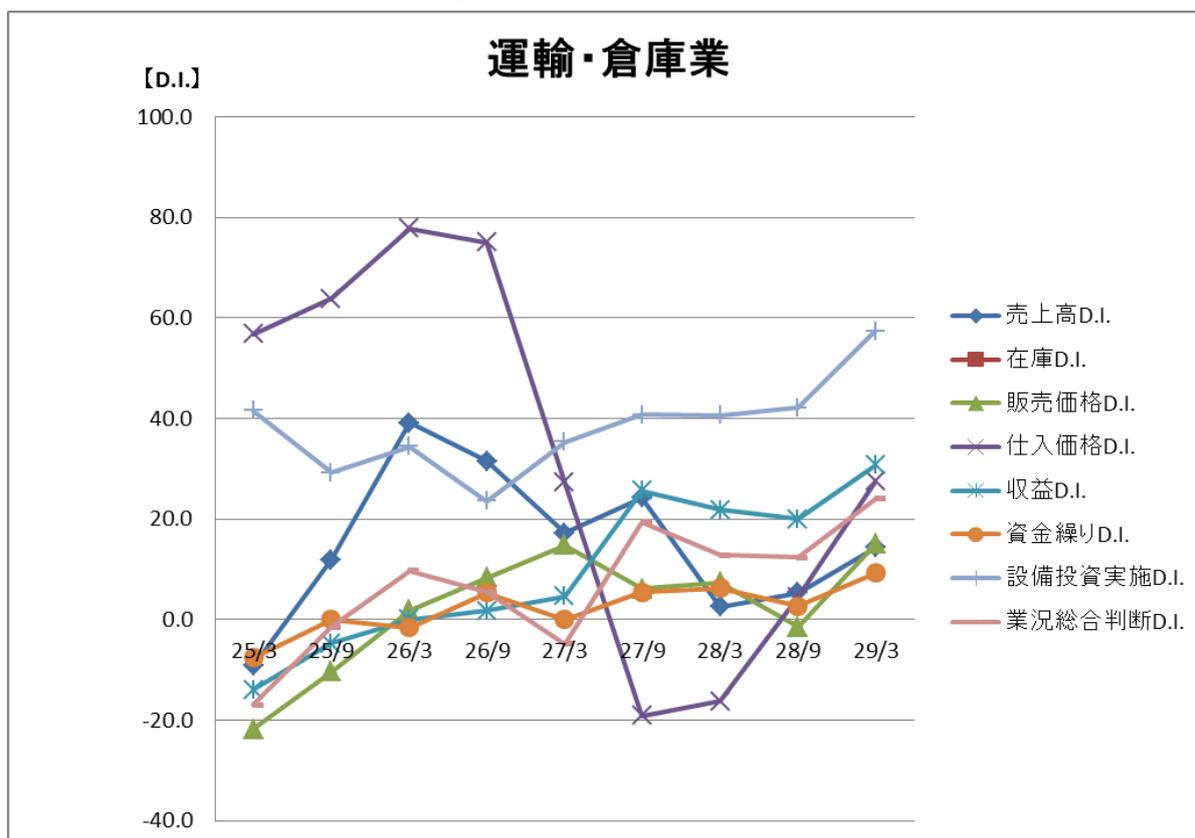
- ・労働者・職人不足、技術の継承、高齢化など人材に関する課題が多い。（建設業）
- ・女性活躍・i-Construction への対応が求められている。（建設業）
- ・土木・建設共に新規受注よりも補改修工事が増加している。（建設業）
- ・相続税対策として賃貸物件の建設が盛んであるが、供給過剰になっている。（不動産業）

## 《運輸・倉庫業》

### 【概要】

平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月（実績）の業況総合判断「D.I.」は 24.0（好転 34.7、不変 54.7、悪化 10.7）となり、前回調査から 11.6 ポイントの「プラス」を示した。各指標が堅調な推移を見せる中、原油価格の上昇が仕入価格「D.I.」を押し上げている。

経営上の課題では「求人難」「人材の育成」の 2 項目で 76.6%を占めており、全業種との比較でもその深刻さが顕著に表れている。



### 【来期（H29 年度上期）の見通し】

平成 29 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D.I.」は 18.9（好転 33.8、不変 51.4、悪化 14.9）と「プラス」を示すものの、今回実績比▲5.1 ポイントを予測している。

売上高「D.I.」は 21.1（今回実績比+6.8 ポイント）を示すが、労働基準法や改善基準告示に対応した労働環境整備が求められていることや原油高が続くとの見方から仕入価格「D.I.」が 46.8（今回実績比+19.3）と上昇し、収益を圧迫することが予測される。

### 【回答企業のコメント】

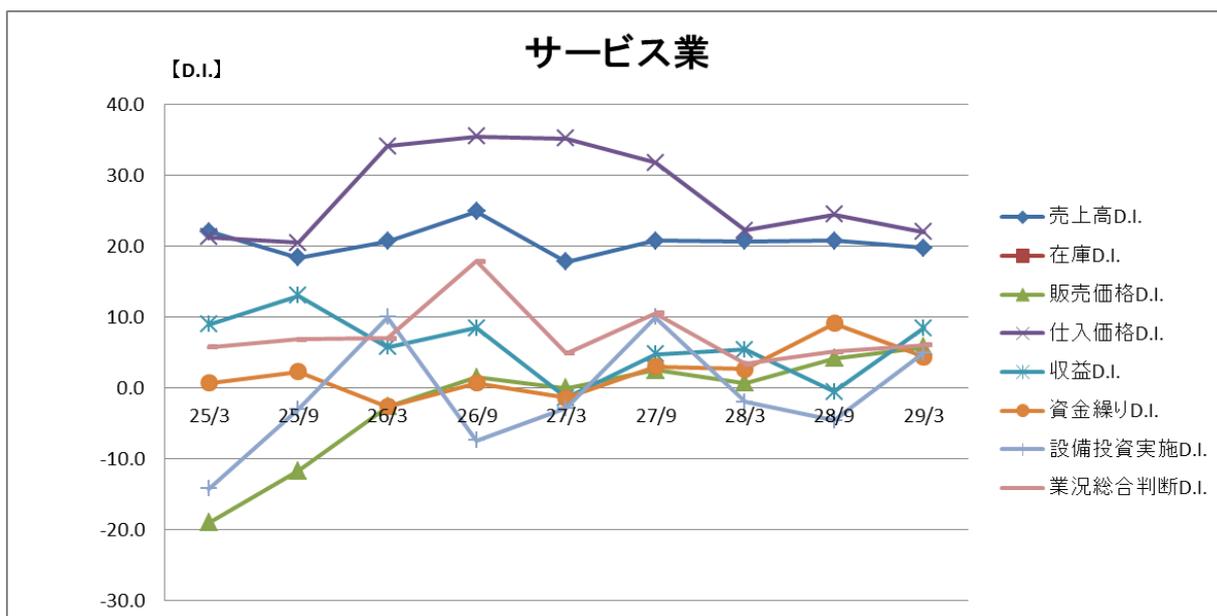
- ・ 道路交通法改正により準中型免許が新設され、高校新卒者の求人が可能となった。（運輸業）
- ・ ドライバーの高齢化や慢性的な人手不足の抜本的な対策は見いだせない。（運輸業）
- ・ 労働時間の短縮による売上低下が賃上げを妨げている。（運輸業）
- ・ 業界を取り巻く環境の変化（自動運転・IT 配車サービス）への対応が必要。（運輸業）

## 《サービス業》

### 【概要】

平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 6.1（好転 22.3、不変 61.5、悪化 16.2）となり、前回調査から 1.0 ポイントの「プラス」を示した。サービス業の高付加価値化・多様化を背景に生産性向上が図られ、堅調な推移が見られる。

一方、飲食・旅館・娯楽サービス業が▲9.1（前回比▲15.7 ポイント）と悪化に転じた。中心市街地の再開発や大型複合施設の進出に伴い競争の激しさが増した。仕入価格「D. I.」が 50.0（前期比+33.2 ポイント）と上昇する中、販売価格「D. I.」は▲9.1（前期比▲14.0 ポイント）を示すなど、価格転嫁による収益確保の難しさが窺える。



### 【来期（H29 年度上期）の見通し】

平成 29 年 4 月～9 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 14.0（好転 27.5、不変 59.0、悪化 13.5）となり、今回実績から 7.9 ポイントの「プラス」を予測している。

ゴールデンウィークが最長 9 連休となる事もあって飲食・旅館・娯楽サービス業の業況総合判断「D. I.」が 18.2（今回実績比+27.3 ポイント）と全体を押し上げた。

自動車整備業では自動ブレーキシステムなどの安全補助機能高度化による修理関係の売上減少が見込まれるなど、これまで以上に環境変化への対応が求められている。

### 【回答企業のコメント】

- ・ 業界全体の需要は低下しているが、品質とサービスの向上により付加価値を提供していく。（その他）
- ・ 受注は安定しているものの、人手不足が原因で機会損失するケースが増加。人手不足解消のため、人材育成への投資や働き方の見直しを行っている。（情報・広告関連）
- ・ 名古屋駅周辺のホテル建設ラッシュを見込み、業務拡大を検討している。（その他）

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業 3, 141社を対象にアンケート調査
回答企業数	1, 165社 (回答率37.1%)
調査時期	平成29年3月上旬
判断基準	<傾向判断> ・実績(平成28年10月～平成29年3月)を前期(平成28年4月～9月)と比較し判断 ・見通し(平成29年4月～9月)を実績(平成28年10月～平成29年3月)と比較し判断 <現状水準判断>平成29年3月末時点実績を判断
その他	平成10年3月調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月調査より6ヵ月毎調査

#### 4. 調査要領

<回答企業の業種別数>

回答企業数：1, 165社

業 種	企業数	業 種	企業数
<b>製 造 業 (454)</b>		<b>卸 売 業 (181)</b>	
食 料 品	23	食 料 品	28
織 維 品	16	織 維 品	10
材 合 板	4	鋳 物 ・ 金 属 材 料	17
家 具 ・ 木 製 品	7	機 械 器 具	28
紙 ・ 加 工 品	9	木 材 ・ 建 材	10
出 版 ・ 印 刷	15	化 成 ・ 医 薬 品	7
化 学 ・ ゴ ム ・ 皮 革	9	そ の 他 卸 売	81
プ ラ ス チ ッ ク ・ 同 製 品	39	<b>小 売 業 (48)</b>	
陶 磁 器 ・ 瓦	8	自 動 車	11
コ ン ク リ ー ト ・ 土 石	2	食 料 品	9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 鋳 物	21	織 維 品	2
プ レ ス ・ メ ッ キ ・ ネ ジ	15	燃 料	3
金 属 製 品	75	そ の 他 小 売	23
工 作 機 器 ・ 金 型	27	<b>建 設 ・ 不 動 産 業 (223)</b>	
電 気 機 器	31	建 設	194
輸 送 用 機 器	61	不 動 産	29
そ の 他 機 器	14	<b>運 輸 ・ 倉 庫 業 (77)</b>	
そ の 他 製 造	78	<b>サ ー ビ ス 業 (182)</b>	
		飲 食 ・ 旅 館 ・ 娯 楽	22
		医 療 ・ 介 護 ・ 福 祉	13
		情 報 ・ 広 告 関 連	22
		そ の 他 サ ー ビ ス	125

<回答企業の資本金別・従業員規模別数>

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
1,000万円以下	557	20人以下	492
3,000万円以下	349	20人超～50人以下	349
5,000万円以下	147	50人超～100人以下	170
5,000万円超	112	100人超～300人以下	120
		300人超	34
合計	1,165	合計	1,165

<回答企業の地域別数>

愛知県	内 訳			岐阜県	静岡県	合計
	名古屋市	尾張地区	三河地区			
1,131	(579)	(321)	(231)	15	19	1,165

以上